

平成29年度事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

I 事業の成果・方針

1. 介護サービスの外部評価に関する事業

調査員8名で32件の認知症対応型共同生活介護事業所（以下ホーム）で外部評価を実施した。新規委託は1件で、平成27年度の外部評価が施設長の入院などで受けられず4年ぶりに外部評価を受託したホームが1件、6年ぶりに再受託したホームが1件あった。その他29件は毎回受託しているホームであった。5年間継続して受託した3件や管理者が交代したホームには、次年度の外部評価の実施免除について説明した。

32件の外部評価結果をワムネットに掲載した。目標達成計画は6件が未提出でそのうちの2件は3月に外部評価が確定した事業所である。

自治会加入や夏祭りの開催、幼稚園や小学校との交流が継続しているホームが多く、認知症カフェをすでに開所しているホームもあり、中には運営推進会議で思案に余った事例について意見を伺うなど、地域包括ケアが実践されているホームもある。看取りを実施しているホームもあるが、母体が医療法人のホームほど終末期は入院になる傾向があった。又、介護ロボットを導入している3件あった。今回、介護職員処遇改善加算1（11.1%）の取得を重要事項説明書に明記し、内外の研修参加で知識やスキルに応じた研修を実施しているや、月間収支を職員に提示し、全員が運営に関わるとの意識付けをしているホームもあった。

前回同様に入居者の心身の状況に沿ったケアが行われているが、運営理念を反映した介護計画は少なく、個別性や具体性に欠けた目標の設定、アセスメントやモニタリング不足の計画もあった。

また、今年度も電話にて、アンケート結果の取扱いに関する質問もあり、アンケート内容は外部評価の参考としていることや、評価確定後にホームに自由記載以外の集計表を送付し、自己評価のアウトカム項目との比較をお願いしていることを伝えた。自由記載以外の集計表を送付したホームから、集計結果の驚いたとの感想があった。

<評価審査委員会>

平成30年3月に4ホームの訪問調査を実施したため、年度内に開催できず、平成29年度も昨年同様に、6月頃に開催予定である。今年度も評価審査委員会の開催をお願いするようなホーム等からの意見はなかった。

<調査員研修>

①当法人主催「就活で自分らしい生き方、逝き方を！」平成29年5月13日8名参加（調査員5名）

当法人の総会後の開催で参加全員が会員であった。

八幡東病院で看護部長として勤務された経験を踏まえ、北九州ヘルスケアサービス（株）の地域総括副部長として、就活カウンセリングを行っておられる馬場三重子さんに講師をお願いした。就活とは、人生のエンディングを考えることを通じて、“自分”を見つめ、“今”をよりよく自分らしく生きる活動と説明された。研修会後のアンケートでは、「体験や活動を交えての具体的なお話で分かりやすかった」、「今生きていて良かった（幸せである）」との感想があった。

②当法人主催「楽しく学ぼう！コーティング～相手のところをつかむ聴き方・話し方」

平成29年10月27日32名参加（調査員6名）

地域の22事業に研修会を案内し、26名の参加があった。内訳はグループホーム22名、通所介護1名、訪問看護1名、小規模多機能1名などであった。講師は熊本市で医療や介護職を対象にコーティングに関わっておられる芦村恵さんをお願いした。「過去と他人は変えられない。変えられるのは、自分自身と未来」が座右の銘と話され、相手の自発的な行動を促す意欲を引き出すコミュニケーションの技術であるコーティングをグループワークで体験した。研修後のアンケートには、「体験しながらの

講義のためとても楽しく学べた」、「話すことの大切さを痛感しました。入居者の対応にも今後参考にしたい」、「見た目が55%、声が38%と併せて9割とのメラビアンの法則に驚きました」などがあった。

- ③ 社団法人福岡県介護福祉士会主催「外部評価調査員スキルアップ研修」平成30年3月7日7名参加
開講式で福岡県保健医療介護保険課課長補佐は、グループホームが地域密着型サービスとして地域包括ケアの中心であることや、平成30年度の介護保険法改正で、止むを得ず身体拘束を行っている場合は3ヶ月毎に適正委員会を開催すること等運営基準の定めることなどを説明された。

人権研修は前回同様、おおいた観光特使、大分県人権問題講師団講師で佐伯市宇目にある神宮の宮司である矢野大和氏が、身近な人権に関する講話をされた。

今回は、事前アンケートに基づき福岡県保健医療介護保険課担当者や、北九州市や福岡市の担当者、2グループホームの管理者から回答をいただいた。当法人は、ホームの基本方針の共同生活を送ることに支障のある利用者が多い現状にも関わらず平成17年から同じ評価項目であることや、介護職員処遇改善加算に関する指導、介護計画書面の整備に関する質問をした。評価項目については現状の項目で、保険者と連携した指導はなく、介護計画書に関しては様式の指定はなく内容が網羅していれば良いとの回答であった。又、他評価機関の「外部評価の質の向上のため、行政、評価機関、グループホーム事業者で協議会を設けて頂きたい」には、交流会を検討したいとの回答があった。

訪問調査ではホームの現状を踏まえ、調査員の気付きや他のホームの工夫、地域の社会資源の活用等について話し合い、評価の意義を深めている。今後も、外部評価機関として内外の研修等に参加しながら研鑽に努め、事業所の自己評価の補完となるべく、さらなる地域密着型サービスの発展に寄与する予定である。

2. 介護保険オンブズパーソン事業は今年度の実施はない。
3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業は今年度の実施はない。
4. 介護サービスに関する調査研究事業は今年度の実施はない。
5. 介護予防に関する講習事業は今年度の実施はない。
6. 介護予防に関する調査研究事業は今年度の実施はない。
7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業

ホームページに平成28年度事業報告や活動計算書、外部評価事業の実績や収支決算書、貸借対照表を掲載した。

8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業

直方市男女共同参画夢ネットに団体会員として加入した。福岡県女性による元気な地域づくり応援講座事業の一環として直方男女共同参画「夢ネット」主催の地域で活躍する女性防災リーダー養成講座（5回）を理事2名が受講した。又、飯塚市男女共同参画「サエラ」主催の防災研修会に理事3名が参加した。研修では、東北、熊本、北九州、朝倉などで避難所運営に関わった女性たちや被災者の女性から、災害発生時に自主的に避難することや、女性が参画する避難所運営が重要との話を伺った。直方市研修会で紹介された女性のための防災グッズ購入を理事会で協議し、会員にその旨を周知した。

9. 子どもの健全育成に関する相談・支援事業は、本年度の実施はない。

10. 介護保険法に基づく指定市町村事務受託法人事業

平成29年度も直方市や飯塚市と要介護認定調査の契約書を取り交わした。調査員3名で、直方市333件、飯塚市7件、北九州市等12件で352件を調査した。調査内容については各保険者の担当者から随時受けたヒアリング内容やアドバイスを調査員間で共有した。

福岡県主催の平成29年度認定調査員研修（新任：平成29年4月20・21日2名、基本編：12月13日2名）に参加した。認定調査の重要性や意義を理解しながら、今後も研修等で調査のスキルアップに努める予定である。

II 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額千円
1. 介護サービス外部評価に関する事業	地域密着型サービス外部評価事業	平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月	福岡県	8 人	地域密着型サービス事業所 32 ヶ所	2,705
2. 介護保険オンブズパーソン事業		実施なし				
3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業		実施なし				
4. 介護サービスに関する調査研究事業		実施なし				
5. 介護予防に関する講習事業	認知症予防・介護予防講座	実施なし				
6. 介護予防に関する調査研究事業	介護予防事業の推進に関する調査研究事業	実施なし				
7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業	「うりずん通信」の発行 ホームページの更新	実施なし 随時（外部評価事業経費に計上）		1 人		
8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業	直方市男女共同参画「夢ネット」 団体加入 女性防災リーダー研修会参加		直方市 直方市 飯塚市	2 人 3 人	直方市 会員	220
9. 子どもの健全育成に関する相談・支援	子育て支援に関する講座	実施なし				
10. 指定市町村事務受託法人事業	介護保険要介護認定調査	平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月	直方市及び飯塚市等	3 人	介護給付新規及び更新申請者 352 名	1,804